

序 文

中小企業基本法第10条において、政府は、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない旨が規定されており、これに則り、中小企業庁は、平成16年度から毎年、「中小企業実態基本調査」を実施しています。本調査報告書は、中小企業の平成20年度決算等に関する回答を集計し、取りまとめたものです。

我が国経済は、平成20年秋のリーマン・ショックに端を発して、輸出、生産の急激な減少、それらに伴う業況の大幅な悪化に見舞われました。中小企業は、その影響の直撃を受け、平成20年度決算実績において中小企業全体の売上高、経常利益等が対前年調査比で減少するなど、かつてない厳しい経営局面に直面していることが明らかとなりました。

現在の中小企業の業況は持ち直しの動きが見られますが、業種規模によっては動きに違いがあり、依然として厳しい状況が続いております。こうした状況に応じた中小企業政策を的確に企画・立案していくためには、全国420万の中小企業の実態を把握することが不可欠です。本調査は、他の統計調査では得ることのできない、中小企業全般の財務面や経営面のデータを定期的に把握する統計調査として重要なものです。

我が国の中小企業の実態の研究や財務分析、政府や地方公共団体の中小企業施策の企画立案など、様々な目的に本調査報告書を幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に際し、多くの中小企業者の皆様や関係各機関から多大なる御協力をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

平成22年7月

中小企業庁長官 長谷川 榮一